

2025年度決算報告

～数値は容赦なく現実をさらけ出す～

今年も決算報告の次期がやってきた。

いつものこととはいえ、この数年間、決算報告には悩まされる。

「福祉は儲けを目的としない」というのが社会的通年であるが…。

ある程度の収益がなければ、昇給や将来に向けた内部留保もままならない。

法人は、職員の生活を守らなければならない。子育てなどで金が必要であるなら法人がそれを確保しなければ…。

＜金＞は容赦なく数字に表れるもの。一喜一憂しないよう心がけてはいるものの、人の本性とは怖いもので、

少しでも収益が上がっていることを祈るような気持ちにかられてしまう。

ニュースレターの紙面を借りて、2025年度決算（法人本部、給付金制度下の事業、市の委託事業の順序）を報告する。

～事業別決算～

○法人本部

収 入	1,044,088
支 出	2,132,591
収支差額	△1,089,103

本部収支は、例年のとおり赤字決算。本部の収入は限られている中で、致し方ない状況である。せめて本部の事務用品類を削減する方策を考慮していかなければならないだろう。少なくとも黒字決算になるような工夫を凝らしていくことが必要となる。

○共同生活援助事業（グループホーム）

収 入	110,241,876	
支 出	104,099,825	
	3,134,000	借入金返済
収支差額	2,796,349	

年々、収支差額（収益）が減少傾向にある。基本単位は上がらないし、加算部分も要件が厳しく制限されたことが要因で収入は上がらない状況が続いている。

また、6年ほど前から二カ所のグループホームを新築したこともあり、その返済が今後も10数年間続くことを念頭にいれるなら、しばらくは収益のアップは望めないであろう。

長期在院者で退院先が見当たらない人たちの一時的な＜居住の場＞として、グループホームは有効性を発揮しうる福祉サービスとして存在意義は高いのだが…。補助金さえ、三年待たないと許可されないのが現状。

国（厚労省）は、「グループホームはキャパとして充足された」と見込んでいるのかもしれないが…。その統計根拠すら示されていない。

仮に「充足されている」との見解であるなら、精神科病院の在院者に＜居住の場＞さえあれば退院可能な人たちがどれくらいいるのか？しっかりと調査・把握し、その上でグループホームが＜本当に充足しているのか否か＞を公にしてほしいものだ。

今一つ、報告しておきたいこと。決算では見落とされがちだが、上半期の予測ではグループホームは100万位の赤字決算を推定していたが…年度末の土壇場で諸物価高騰を事由として補助金等が交付されることとなった。この「おかげ」で黒字となった訳で、この補助金がなければ赤字決算になっていた。

但し、このような措置が今年度も継続される保証はどこにもない！この先が非常に＜不安＞な状況が続くと予測せざるを得ない＜綱渡り＞状態である。

○就労継続支援B型事業（麦の家）

収 入	42,177,849	216,857,000	内、72,900,000補助金
支 出	31,604,371	148,495,679	
その他、支出		72,904,000(1)	繰入金
収支差額	10,573,478(2)	68,361,321(3)	
全体の収支差額：(1)＋(2)－(3)…6,030,799			

2025年度、念願の新築工事を終了した。資材等高騰により約1億4千万、当初予定より1.5倍の費用になったが、何とか完成し一安心。6月に引っ越し、新たな気分で事業実施した。

返済も昨年度から約120万円発生したが、約600万円の収益に落ち着いた。通所者数が増え始め、工賃ランクは上がったことが要因となっている。

あまりあせらないようにしたいが…800万円を目標値にして奮闘したい。通所者を年間平均して維持できれば達成可能な目標と見込んでいる。

しかし、基本単位の改定時期であり、その内容に左右されることも予測される。この基本単位（加算含めて）の改訂に戦々恐々とした気分になる状況はいつまで続くのであろうか？

○太田市地域活動支援センターⅠ型（ふらっと）

収 入	23,586,275
支 出	23,619,248
収支差額	△23,973

委託事業のため、若干の赤字決算となっている。このⅠ型事業は、利用者から利用料の類をもらわず、基本的に無料でおこなっているため、毎年、赤字決算がお決まりとなる。

○ふらっと相談支援事業（指定特定）

収 入	3,330,969
支 出	2,979,070
収支差額	351,899

給付金制度の事業であるが、上記Ⅰ型（ふらっと）との兼務で実施しているため、特段の読み取りは差し控えておく。昨年度より収入をあげることで、Ⅰ型事業が黒字になるようにしたい。

○群馬県精神障害者援護寮（はばたき）

収 入	74,527,968
支 出	75,158,072
収支差額	△630,104

この数年、赤字が続いている。赤字額としては数年間のうち少額ではあるが…。大きな要因として上げられるのは収入頭打ち状況である。最大限の努力をしてもなお、給付金収入が上限にまで達しており、これ以上伸びない。それに比して支出面では人件費は右肩あがり傾向を止めることができない。物価高騰の煽りも受けており微増している。水光熱費を削減するといっても、昨今の猛暑続きの中で夜間に冷房を切るわけにもいかない。

このままの状態で行くなら、赤字額は更に増えていく。現在、県と＜委託費＞引き上げについて折衝中であり、この成り行きにかかっている。援護寮（はばたき）は、この委託料によって雌雄を決するといっても過言ではないだろう。

○太田市地域活動支援センターⅢ型（耕人舎）

収 入	15,093,853
支 出	15,363,305
収支差額	57,548

昨年度は倉庫の解体費用があったものの、職員が一人少ない状況で事業実施、ぐんま賃上げ促進支援金等により、最終決算上では若干の黒字決算となった。耕人舎は、この数年間赤字続きであったが何とか決算上では赤字解消に転換し、ホッとしている。この状態を継続したいものだ。

○アルカディア相談支援事業

収入	8,194,333
----	-----------

この事業所は＜太田市障がい者相談支援センター＞へ派遣するための事業体である。この事業も例年赤字であったが、2025年度は赤字解消となった。長年、＜戻入なき見積もり＞を要望してきたが、その成果がようやく＜実り＞につながってきたといえよう。何事も＜正当な要望＞が粘り強く継続していくことが肝要なことだといえよう。

○法人全体

収 入	420,526,243	
支 出	412,361,909	借入金返済含む
収支差額	8,164,334	

以上、各事業所ごとの決算状況をみてきた。法人全体では上記のように、約800万円の黒字決算となる。

この数年間の決算からすれば、赤字ではないこと、また、それ相応の黒字を生み出したことに対して＜職員全員の頑張り＞を評価したい。この＜頑張り＞の継続を期待したい。欲をいえば、1,000万台の収益を結果として残し、積立金ができるような状況を創出したい。

というも、この数年間、積立金の取り崩しの連続を繰り返している。法人全体として約8,000万円あった積立金が約2,000万ほどになってきている。今再び、＜積立金＞を増強し、通り戻していく経営状況にしていきたいものだ。

○貸借対照表

資産の部	2025年度	2024年度	負債の部	2025年度	2024年度
流動資産	121,266,445	107,964,139	流動負債	35,458,455	95,116,077
固定資産	324,841,787	268,696,224	固定負債	87,126,000	32,650,000
その他固定資産	35,997,025	104,714,679	負債の部合計	122,584,455	127,766,077
			純資産の部合計	323,523,777	248,894,286
資産の部合計	446,108,232	376,660,363	負債＆純資産合計	446,108,232	376,660,363

資産の部は、前年度比において、流動資産が約1,300万円増加している。固定資産も約5,600万増加。これは土地購入や給付金収入が増加したことによる。資産合計 額は約7,000万増えている。

また、法人の経営状況を読み取る上で、一つの指標となる＜流動比率＞をみていくと（流動資産÷流動負債×100＝流動資産比率という算定方式）

121,266,445÷35,458,455×100＝341.9 この数値はかなり良い経営状況を示唆している。通常流動資産比率が150と超えれば、＜健全な経営状態＞と言われる。その意味でも法人の経営状況は安定的であるといえるだろう。

○まとめ

以上、2025年度決算についてコメントを交えながら報告してきた。

前年度から比べると良い結果がかいまみられる。ひと安心するとともに、この結果に満足することなく、更に一歩先に進んでいかなければならない。数年先には大きな施設整備が待ち構えている。職員の皆さんの営為努力に感謝しつつ、今年度も飛躍を期待したい。

【付 録】 働く者のための豆知識

○3－6 協定…1日8時間、週当たり40時間を超えて働いてもらうとき、企業は労働者側の同意を得なければなりません。「時間外・休日労働に関する協定」といわれるものです。その昔、労働者の同意がないまま、時間外労働をさせようとしたことがあり、裁判に持ち込まれ、労働側が勝訴したことを契機として、労働基準法第36条に明記されるようになったことで「3－6協定」と呼ばれるようになった。

○物価指数…全国の各世帯が購入する家計に関する物価の変動を示すもの。一般的に消費者物価指数といわれる。

○実質賃金…上記で説明した物価指数の変動と＜実質賃金＞とは密接に関係してきます。

○インフレ…日本は「バブル崩壊」以降、長期間の＜慢性的デフレ状態＞に陥り、最近、インフレに移行したといわれています。1990年代前半まで続いた＜バブル期＞は既に30数年前の出来事であり、30～40代の人たちは知らないかもしれませんが…簡単にいうと、＜大量生産・大量消費＞が特徴であり、生産業は物をつくれれば売れ、土地価格も急騰し、いわゆる＜土地ころがし＞で大儲けした時代。この表面的＜好景気＞で物は巷にあふれ、生活水準は戦後最大といわれるまで向上したわけですが、いつまでも続くものでもなく、あえなく消え去っていく道をたどります。

この後にやってきたのがインフレ。＜就職氷河期・閉塞社会・賃上げより雇用優先＞という言葉にあらわされるインフレ社会になります。

このインフレ（状態）とはどういうことなのか？簡単に触れておきます。

まず、物が売れなくなり、価格が継続的に下降傾向になります。企業は＜大量生産＞しても売れなければ収益にならないため、生産縮小に舵をきり、結果としていわゆる＜リストラ＞が始まります。給与上昇もストップし、世の中から＜春闘＞が影を潜めていきます。賃金も下がっていく一方。

いわゆる非正規労働者の急増、フリーターといった不安定な働き方が話題となり、貧困層が増加していく時代でした。一方でIT化～IT産業が台頭し、給与や階層的な＜格差＞が生まれ、拡大化していくわけです。

このデフレ状態は最近までしばらく続き様々な社会の歪みを生みだすことになります。＜ゼロ金利＞といわれる状況が続いたにもかかわらず、庶民は将来的不安を抱えたまま、預金だけが細々と増加傾向になっていきます。

○デフレ…最近、デフレへの転化傾向になっているようです。金利が久しぶりに上がりました。融資が比較的受けやすくなり、若い世代を中心に起業する人たちも増加傾向にあります。また、投資に関心をもつ人たちも増え、企業もようやく活性化と取り戻しつつあります。賃金も国の後押しで上昇率が上がり、消費は増え、それにつれ、物価も上昇していきます。

先に触れた物価の上昇は毎日のように実感するようになります。消費者としては「値段が上がる前に購入しておこう」という心理が働きやすくなるからです。こうした状況下では経済の活性化現象が起きやすくなります。雇用増大、給与のアップという現象が起きるからです。

ただ、生活実感としては100円で買えた物が150円で買うしかなくなるので「困った」という印象が強く働くようになっていきます。

要は、この＜デフレとインフレ＞という現象は需要と＜供給とバランス＞という実に微妙な構造の上に成り立っている現象です。

○ガバナンス…＜統括・統治＞という意味。企業等が健全な経営を実施していくために必要な要素として最近、浮上してきたことです。日本の企業（社会福祉法人なども含む）は経済成長期において、ワンマン経営とか、企業の組織体制を軽視した運営が行われてきたことが多く、いまだにその名残がある中で、情報の漏洩など社会的信頼性をそこなうような出来事が次々と発生してきた反省を踏まえて、＜ガバナンス強化＞が強調されるようになってきた訳です。

職場環境の改善をも視野に入れたガバナンス強化は現在、企業・法人が直面している大切な課題といえるでしょう。

○コンプライエンス…ガバナンスと同様に強く求められているのが、コンプライエンスです。

一般的には＜法的遵守＞という意味です。特に＜バブル崩壊＞以降、不法な決算報告、法を守らない企業が急増した現在、重要な課題です。いわゆる＜グレーゾーンやブラック＞と呼ばれる企業も多く存在する中で様々な法を守りつつ運営していくことが求められています。具体例として、労基法、定款、個人情報保護法、事故等の発生防止、各種規程類など最低限法人運営に不可欠なものは、組織として守る規律と体制が必要となっています。

編集後記

厳しい経営状況や課題も数字から読み取れましたが、この決算報告を一つの通過点とし、これからも職員一丸となってより良い施設づくり、労働環境の改善に取り組んでいきたいと思えます。
ニュースレター編集員

法人本部

群馬県太田市鶴生田町733-123

TEL：0276（20）2509

FAX：0276（20）2510

HP：<http://arcadia-gr.com>